

財 務 諸 表 等

令和 7 年度
(第 2 2 期事業年度)

自：令和 7 年 4 月 1 日
至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人旭川医科大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. 純資産変動計算書	5
4. キャッシュ・フロー計算書	6
5. 利益の処分に関する書類	7
6. 注記事項	8
7. 附属明細書	15
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) P F I の明細	
(5) 有価証券の明細	
－ 1 流動資産として計上された有価証券	
－ 2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 引当特定資産の明細	
(7) 出資金の明細	
(8) 長期貸付金の明細	
(9) 借入金の明細	
(10) 国立大学法人等債の明細	
(11) － 1 引当金の明細	
－ 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
－ 3 退職給付引当金の明細	
(12) 資産除去債務の明細	
(13) 保証債務の明細	
(14) 目的積立金の取崩しの明細	
(15) 業務費及び一般管理費の明細	

- (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - － 1 運営費交付金債務
 - － 2 運営費交付金収益
- (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - － 1 施設費の明細
 - － 2 補助金等の明細
- (18) 役員及び教職員の給与の明細
- (19) 開示すべきセグメント情報
- (20) 寄附金の明細
 - － 1 寄附金債務の明細
 - － 2 寄附金の受入額の明細
- (21) 受託研究の明細
- (22) 共同研究の明細
- (23) 受託事業等の明細
- (24) 科学研究費助成事業等の明細
- (25) 大学運営基金の明細
- (26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細
- (27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- (28) 関連公益法人等

8. 添付資料

- (1) 事業報告書
- (2) 決算報告書
- (3) 監事の意見
- (4) 会計監査人の意見

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日

(単位：千円)

資産の部		
I	固定資産	
1	有形固定資産	
土地		3,730,000
建物	27,204,209	
減価償却累計額	△ 19,637,394	
減損損失累計額	△ 30,665	7,536,151
構築物	521,071	
減価償却累計額	△ 475,150	45,921
工具器具及び備品	20,407,978	
減価償却累計額	△ 16,627,633	
減損損失累計額	△ 22,146	3,758,199
図書		1,762,827
美術品・収蔵品		19,969
車両運搬具	43,162	
減価償却累計額	△ 41,316	1,846
建設仮勘定		2,497
有形固定資産合計		16,857,410
2	無形固定資産	
特許権		6,041
電話加入権		794
特許権仮勘定		5,954
無形固定資産合計		12,789
3	投資その他の資産	
関係会社株式		43,450
長期貸付金		85,585
破産更生債権等	35,589	
貸倒引当金	△ 35,589	—
長期前払費用		15,758
投資その他の資産合計		144,793
固定資産合計		17,014,992
II	流動資産	
現金及び預金		6,495,508
未収学生納付金収入		33,915
未収附属病院収入	4,641,699	
徴収不能引当金	△ 6,170	4,635,529
未収入金	317,362	
貸倒引当金	△ 139	317,223
たな卸資産		11,736
医薬品及び診療材料		527,446
前渡金		7,241
前払費用		38,447
短期貸付金		25,320
仮払金		200
立替金		0
流動資産合計		12,092,566
資産合計		29,107,558

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)	730,942	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金(注)	354,731	
長期借入金	2,630,979	
退職給付引当金	961,980	
資産除去債務	244,044	
長期未払金	1,535,866	
その他固定負債	16,770	
固定負債合計		6,475,312

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	251,647	
預り補助金等(注)	30,868	
寄附金債務(注)	1,434,121	
前受受託研究費(注)	208,634	
前受共同研究費(注)	62,527	
前受受託事業費等(注)	10,871	
前受金	23,461	
科学研究費助成事業等預り金	89,836	
預り金	75,308	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金(注)	396,355	
一年以内返済予定長期借入金	563,142	
未払金	4,597,974	
未払費用	27,680	
未払消費税等	5,964	
賞与引当金	475,753	
流動負債合計		8,254,141
負債合計		14,729,453

純資産の部

I 資本金

政府出資金	563,549	
資本金合計		563,549

II 資本剰余金

資本剰余金	10,350,162	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 7,037,498	
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 780	
利息費用相当累計額(△)(注)	△ 6,508	
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 1,255,156	
資本剰余金合計		2,050,221

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	5,811,658	
目的積立金(注1)	607,848	
積立金	4,805,323	
当期末処分利益	539,506	
(うち当期総利益)	539,506)	
利益剰余金合計		11,764,335
純資産合計		14,378,104
負債純資産合計		29,107,558

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	607,740		
研究経費	745,136		
診療経費			
材料費	11,869,010		
委託費	1,856,152		
設備関係費	2,691,302		
研修費	25,030		
経費	1,298,485	17,739,978	
教育研究支援経費		256,372	
受託研究費		290,729	
共同研究費		71,507	
受託事業費等		186,590	
役員人件費		67,957	
教員人件費			
常勤教員給与	3,192,943		
非常勤教員給与	195,958	3,388,901	
職員人件費			
常勤職員給与	7,550,830		
非常勤職員給与	2,126,689	9,677,519	33,032,429
一般管理費			362,551
財務費用			
支払利息	63,939		
その他財務費用	206	64,145	
雑損		445	
経常費用合計			33,459,570
経常収益			
運営費交付金収益(注)		5,009,773	
授業料収益(注)		495,652	
入学金収益(注)		55,075	
検定料収益		13,520	
附属病院収益		26,361,393	
受託研究収益(注)		273,811	
共同研究収益(注)		99,478	
受託事業等収益(注)		214,128	
寄附金収益(注)		513,602	
施設費収益(注)		78,336	
補助金収益(注)		740,552	
財務収益			
受取利息	28,909		
その他財務収益	148	29,057	
雑益			
財産貸付料収入	213,209		
公開講座講習料	120		
学位論文審査料	342		
著作権料・特許料収入	316		
大学入学試験実施料収入	5,193		
不用物品売却代収入	5,170		
文献複写料	87		
手数料収入	3,841		
保険金収入	20,230		
研究関連収入	54,268		
物品受贈益	1,031		
貸倒引当金戻入益	3,647		
その他雑益	112,644	420,098	
経常収益合計			34,304,475
経常利益			844,905
臨時損失			
固定資産除却損		89,389	
固定資産売却損		234,685	
その他臨時損失		286,650	610,724
臨時利益			
その他臨時利益		294,056	294,056
当期純利益			528,237
目的積立金取崩額(注1)			11,269
当期総利益			539,506

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位：千円)

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		539,506	
減価償却相当累計額(減価償却相当額)	△ 332,640		
利息費用相当累計額(利息費用相当額)	△ 536		
除売却差額相当累計額(除売却差額相当額)	961,536		
賞与引当増加相当額	△ 9,031		
退職給付引当増加相当額	△ 67,869		
小計		551,459	
施設費収益相当額		449,244	
その他		82,384	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>1,622,592</u>

(単位：千円)

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	<u>192,423</u>
当期支出額	<u>194,416</u>

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						Ⅳ 評価・換算差額等		純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却 相当 累計額 (△)	減損損失 相当 累計額 (△)	利息費用 相当 累計額 (△)	除売却 差額相当 累計額 (△)	民間 出えん金	資本 剰余金 合計	前中期 目標期間 繰越 積立金	目的 積立金	積立金	当期未処分 利益(又は当 期未処理損 失)	うち当期繰 利益(又は当 期繰損失)	利益剰余金 (又は繰越欠 損金) 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	801,386	801,386	9,818,535	△ 7,044,771	△ 922,605	△ 5,972	△ 954,953	—	890,234	5,847,292	557,632	4,762,451	151,107	—	11,318,482	—	—	13,010,102
当期変動額																		
Ⅰ 資本金の当期変動額																		
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	△ 237,838	△ 237,838	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 237,838
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																		
固定資産の取得	—	—	449,244	—	—	—	—	—	449,244	—	—	—	—	—	—	—	—	449,244
固定資産の除売却	—	—	—	339,913	921,826	—	△ 300,203	—	961,536	—	—	—	—	—	—	—	—	961,536
減価償却	—	—	—	△ 332,640	—	—	—	—	△ 332,640	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 332,640
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	△ 302	—	—	△ 302	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 302
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	—	—	—	—	—	△ 235	—	—	△ 235	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 235
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額																		
（１）利益の処分又は損失の処理																		
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	108,235	42,872	△ 151,107	—	—	—	—	—
（２）その他																		
当期純利益（又は当期純損失）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	528,237	528,237	528,237	—	—	528,237
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	35,635	—	—	—	—	—	35,635	△ 35,635	—	—	—	—	△ 35,635	—	—	—
目的積立金取崩額	—	—	46,749	—	—	—	—	—	46,749	—	△ 58,018	—	11,269	11,269	△ 46,749	—	—	—
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）																		
当期変動額合計	△237,838	△237,838	531,627	7,273	921,826	△536	△300,203	—	1,159,987	△35,635	50,217	42,872	388,399	539,506	445,853	—	—	1,368,003
当期末残高	563,549	563,549	10,350,162	△7,037,498	△780	△6,508	△1,255,156	—	2,050,221	5,811,658	607,848	4,805,323	539,506	539,506	11,764,335	—	—	14,378,104

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,390,971
	人件費支出	△ 13,272,572
	貸付けによる支出	△ 25,210
	損害賠償金の支払による支出	△ 266,716
	その他の業務支出	△ 348,035
	運営費交付金収入	5,173,622
	授業料収入	404,150
	入学金収入	20,975
	検定料収入	13,520
	附属病院収入	25,837,179
	受託研究収入	330,637
	共同研究収入	83,539
	受託事業等収入	218,568
	補助金等収入	488,886
	寄附金収入	572,560
	貸付金の回収による収入	10,270
	科学研究費助成事業等預り金等の減少	△ 1,993
	その他収入	<u>658,540</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,506,949
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,814,113
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5,038
	有形固定資産の撤去による支出	△ 88,717
	施設費による収入	527,580
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	<u>△ 1,885</u>
	小計	△ 1,372,096
	利息及び配当金の受取額	<u>29,263</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,342,833
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	191,070
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 447,988
	長期借入金の返済による支出	△ 577,529
	ファイナンスリース債務の返済による支出	<u>△ 632,659</u>
	小計	△ 1,467,106
	利息の支払額	<u>△ 71,379</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,538,485
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額(又は減少額)	△ 374,370
VI	資金期首残高	<u>6,869,878</u>
VII	資金期末残高	<u><u>6,495,508</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益			539,506,004
	当期総利益	539,506,004		
II	利益処分類			
	積立金	539,506,004		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育・研究・診療・組織運営改善積立金	—	—	<u>539,506,004</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省が指定する基幹運営費交付金、特殊要因運営費交付金、追加交付及び補正予算により措置された運営費交付金の一部については、業務達成基準または費用進行基準を採用しております。また、学内プロジェクト事業の一部については、学長の承認により業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10 ～ 50 年
構築物	10 ～ 45 年
工具器具備品	2 ～ 20 年
車両運搬具	2 ～ 5 年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数としております。

また、受託研究等収入により購入した償却資産のうち、当該研究の終了後に他の目的で使用するものが困難なものは、当該受託研究等期間を耐用年数としております。特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上しておりません。また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置がなされる教職員等に係る退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

II. 貸借対照表

1. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	3,616,646 千円	
2. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	273,124 千円	
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	土地	3,730,000 千円
	建物	2,266,522 千円
上記に対応する債務	長期借入金	3,194,121 千円
4. 保証債務		
当該事業年度末における債務保証の総額		751,085 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 25,707,348 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 16,078,379 千円

利益剰余金に与える影響額（差引き） 9,628,969 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について、承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額

1,092,063 千円

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

69,752 千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

204,470 千円

10,995,255 千円

6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

名 称	職員宿舍用地の一部
帳簿価額	0 千円
面 積	15,939 m ²
所在地	北海道旭川市緑が丘2条3丁目
譲渡理由	遊休資産整理のため
譲渡収入の額	5,038 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に 当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,268 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	1,885 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた 年月日	令和8年3月31日
減 資 額	237,838 千円

Ⅲ. 損益計算書

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額 1,025,517 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費 406,498 千円

当期総利益に与える影響額（差引き） 619,019 千円

2. その他臨時損失の内訳

過年度収益の訂正によるもの	1,834 千円
民事上の紛争に係る和解金の支払い	18,100 千円
損害賠償金の支払い	266,716 千円

3. その他臨時利益の内訳

過年度費用の修正によるもの	1,892 千円
損害賠償金の支払いに係る保険金収入	266,616 千円
上記損害賠償請求事件に係る弁護士報酬等の支払いに係る保険金収入	25,548 千円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

資金の期末残高は貸借対照表における現金及び預金と合致しております。

現金及び預金	6,495,508 千円
資金期末残高	6,495,508 千円

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	673,334 千円
(2) 現物寄附による資産の取得	3,431 千円

V. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	34,070,294 千円
(2) (控除) 自己収入等	<u>△28,708,932 千円</u>
業務費用合計	5,361,362 千円

2. 資本剰余金を減額したコスト等

△551,459 千円

3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	— 千円
政府出資の機会費用	28,835 千円
無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	— 千円
	28,835 千円

4. (控除) 国庫納付額

— 千円

5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に

帰せられるコスト	4,838,737 千円
----------	--------------

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは、「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和8年4月10日付け8文科高第46号)に基づき、2.345%で計算しております。

VI. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

用 途	動物実験施設D棟
種 類	建物
場 所	北海道旭川市緑が丘東2条1丁目
帳 簿 価 額	1,288 千円
概 要	当初の用途による利用について、休止を決定しております。
減損を認識しない根拠	用途を変更した活用に向けて検討を行っているため、減損を認識しておりません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

該当事項はありません。

VII. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務、石綿障害予防規則等に基づく職員宿舍等のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10ヶ月～39年と見積もり、割引率は、 $\Delta 0.096\% \sim 2.283\%$ を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	727,529 千円
時の経過による調整額	2,141 千円
<u>資産除去債務の履行等による減少額</u>	<u>485,626 千円</u>
期末残高	244,044 千円

VIII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 未収附属病院収入	4,641,699	4,641,566	△133
徴収不能引当金(*2)	△6,170	△6,103	67
	<u>4,635,529</u>	<u>4,635,463</u>	<u>△67</u>
(2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(751,085)	(742,379)	(△8,706)
(3) 長期借入金	(3,194,121)	(3,057,850)	(△136,271)
(4) 長期未払金(*3)	(452,304)	(444,783)	(△7,522)
(5) リース債務	(1,753,761)	(1,683,970)	(△69,792)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 貸借対照表上の長期未払金から、(5) リース債務にて示している金額のうち、固定負債に計上されている金額を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	43,450

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 : 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価 : レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 : 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。その他の未収附属

病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

(2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(3) 長期借入金、(4) 長期未払金及び(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	847,872 千円
退職給付費用	183,187 千円
退職給付の支払額	<u>△69,079 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>961,980 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	183,187 千円
----------------	------------

X I. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療等による附属病院収益26,361,393千円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「I. 重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

X II. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X III. 重要な後発事象

該当はありません。

財 務 諸 表

(附 屬 明 細 書)

- (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘 要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額	残 高	
有形固定資産（特定償却資産）	建物	10,846,703	493,278	754,461	10,585,520	6,517,570	295,128	—	—	—	4,067,950	
	構築物	234,583	—	—	234,583	216,180	3,511	—	—	—	18,403	
	工具器具及び備品	305,829	2,715	31,603	276,941	228,092	12,944	—	—	—	48,849	
	計	11,387,116	495,993	786,064	11,097,045	6,961,843	311,583	—	—	—	4,135,202	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	16,448,507	200,727	30,545	16,618,689	13,119,823	314,209	30,665	—	—	3,468,201	
	構築物	286,488	—	—	286,488	258,970	6,253	—	—	—	27,518	
	工具器具及び備品	19,738,109	990,273	597,345	20,131,037	16,399,540	1,502,107	22,146	—	—	3,709,350	
	図書	1,764,343	6,245	7,761	1,762,827	—	—	—	—	—	1,762,827	
	車両運搬具	43,162	—	—	43,162	41,316	2,769	—	—	—	1,846	
	計	38,280,608	1,197,245	635,651	38,842,202	29,819,650	1,825,338	52,810	—	—	8,969,742	
非償却資産	土地	4,205,675	—	475,675	3,730,000	—	—	—	—	—	3,730,000	
	美術品・収蔵品	19,969	—	—	19,969	—	—	—	—	—	19,969	
	建設仮勘定	1,000	271,236	269,739	2,497	—	—	—	—	—	2,497	
	計	4,226,644	271,236	745,414	3,752,466	—	—	—	—	—	3,752,466	
有形固定資産合計	土地	4,205,675	—	475,675	3,730,000	—	—	—	—	—	3,730,000	
	建物	27,295,210	694,005	785,006	27,204,209	19,637,394	609,337	30,665	—	—	7,536,151	
	構築物	521,071	—	—	521,071	475,150	9,764	—	—	—	45,921	
	工具器具及び備品	20,043,938	992,988	628,948	20,407,978	16,627,633	1,515,051	22,146	—	—	3,758,199	
	図書	1,764,343	6,245	7,761	1,762,827	—	—	—	—	—	1,762,827	
	美術品・収蔵品	19,969	—	—	19,969	—	—	—	—	—	19,969	
	車両運搬具	43,162	—	—	43,162	41,316	2,769	—	—	—	1,846	
	建設仮勘定	1,000	271,236	269,739	2,497	—	—	—	—	—	2,497	
	計	53,894,369	1,964,474	2,167,129	53,691,713	36,781,493	2,136,921	52,810	—	—	16,857,410	
無形固定資産	特許権	7,208	1,565	—	8,773	2,732	939	—	—	—	6,041	
	ソフトウェア	142,904	—	—	142,904	142,904	—	—	—	—	—	
	電話加入権	1,573	—	—	1,573	—	—	780	—	—	794	
	特許権仮勘定	4,962	3,202	2,210	5,954	—	—	—	—	—	5,954	
	計	156,646	4,767	2,210	159,204	145,635	939	780	—	—	12,789	
投資その他の資産	関係会社株式	43,450	—	—	43,450	—	—	—	—	—	43,450	
	長期貸付金	118,895	26,890	60,200	85,585	—	—	—	—	—	85,585	
	破産更生債権等	51,342	3,693	19,446	35,589	—	—	—	—	—	35,589	
	貸倒引当金	△51,342	19,446	3,693	△35,589	—	—	—	—	—	△35,589	
	長期前払費用	3,765	20,424	8,431	15,758	—	—	—	—	—	15,758	
	計	166,110	70,453	91,770	144,793	—	—	—	—	—	144,793	

(注1) 平成19年度において特定償却資産(看護宿舎)の用途変更に伴う指定割合の変更により、建物 200,774千円を特定償却資産から特定償却資産以外へ振替えております。一方で、当該資産の平成16年度から平成18年度までの減価償却費相当額61,092千円は減価償却相当累計額に計上されております。これにより、特定償却資産の減価償却累計額は、貸借対照表の減価償却相当累計額と一致していません。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	359,613	7,529,099	—	7,490,455	192	398,065	
診療材料	165,484	4,114,731	—	4,145,816	5,018	129,381	
給食用材料	3,585	189,857	—	186,072	—	7,370	
貯蔵品	4,708	—	—	342	—	4,366	
合 計	533,389	11,833,687	—	11,822,684	5,210	539,182	

(注) 当期減少額の「その他」は、低価法による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

(単位：千円)

事 業 名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘 要
国立大学法人旭川医科大学病院 アメニティ施設整備運営事業	当該施設に関する企画・ 建設・維持管理・運営	「BOT方式」 または「更地返還」 (注2)	みずほ丸紅リース株式会社 株式会社アインホールディングス (注4)	(注3) (注4)	(注1)

(注1) PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っています。

(注2) 旭川医科大学は、「BOT方式(Build Operate Transfer：契約先が施設を建設し、契約の間、所有・運営を行った後、施設を当法人へ譲渡する方式)」、または、「契約期間終了後、施設を解体・撤去し、更地返還する方式」の選択ができます。

(注3) 「定期建物賃貸借契約」の契約期間：平成30年11月20日から令和20年9月30日
「事業用定期借地権設定契約」の契約期間：平成30年6月5日から令和20年9月30日

(注4) 当事業は、令和5年11月13日付で、みずほ丸紅リース株式会社から株式会社アインホールディングスへ、地位の継承が行われています。

みずほ丸紅リース株式会社
「定期建物賃貸借契約」の契約期間：平成30年11月20日から令和5年11月19日
「事業用定期借地権設定契約」の契約期間：平成30年6月5日から令和5年11月19日
株式会社アインホールディングス
「定期建物賃貸借契約」の契約期間：令和5年11月20日から令和20年9月30日
「事業用定期借地権設定契約」の契約期間：令和5年11月20日から令和20年9月30日

※ P F I によるサービス部分の対価の支払予定額及び収入予定額は次のとおりです。

当事業について、上記契約先より建物の一部を賃借しています。なお、当該支払額は改定される場合があります。

(1) 貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は13,200千円です。

(2) 貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は151,800千円です。

当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸しています。なお、当該収入額は改定される場合があります。

(1) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は48,960千円です。

(2) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は563,040千円です。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	銘 柄	取 得 価 額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
関係会社株式	カムイファーマ株式会社	43,450	62,055	43,450	—	
	計	43,450	62,055	43,450	—	
(控除) 引当特定資 産に含まれている額				—		
貸借対照表計上額				43,450		

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金						
看護学科学学生奨学資金貸付金	81,375	24,360	9,030	18,550	78,155	(注1)(注2)
初期臨床研修医研修資金貸付金	14,400	—	—	14,400	—	
医学科学学生奨学資金貸付金	20,720	1,330	14,070	1,750	6,230	(注1)
卒業生奨学資金貸付金	2,400	1,200	1,200	1,200	1,200	(注2)
計	118,895	26,890	24,300	35,900	85,585	

(注1) 回収額には、短期貸付金への振替額を含みます。

(注2) 償却額は、すべて返済免除による減少額です。

(9) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	3,580,580	191,070	577,529	(563,142) 3,194,121	0.73	令和26年3月20日	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	1,199,073	—	447,988	(396,355) 751,085	0.76	令和11年3月29日	
計	4,779,653	191,070	1,025,517	(959,497) 3,945,206			

(注1) 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	443,584	475,753	442,556	1,028	475,753	「その他」は、賞与不支給に伴う戻入相当額です。
合 計	443,584	475,753	442,556	1,028	475,753	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	118,895	△33,310	85,585	—	—	—	
破産更生債権等	51,342	△15,753	35,589	51,342	△15,753	35,589	(注1)
未収学生納付金収入	13,972	19,943	33,915	134	△134	—	(注1)
未収附属病院収入	4,122,296	519,403	4,641,699	4,201	1,968	6,170	(注1・注2)
未収入金	236,458	80,904	317,362	3	136	139	(注1)
短期貸付金	11,290	14,030	25,320	—	—	—	
計	4,554,253	585,218	5,139,470	55,680	△13,782	41,898	

(注1) 貸倒見積高の算定方法は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収附属病院収入に対する貸倒引当金については、財務諸表上、徴収不能引当金として計上しております。

(1 1) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	847,872	183,547	69,439	961,980	
退職一時金に係る債務	847,872	183,547	69,439	961,980	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	847,872	183,547	69,439	961,980	

(注) 当期減少額には、過年度計上引当金の戻入（不支給360千円）が含まれております。

(1 2) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務	34,817	760	—	35,577	基準第86の特定無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	50,182	—	—	50,182	基準第86の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	130,936	1,079	—	132,015	基準第86の特定無
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去	511,595	302	485,626	26,270	基準第86の特定有
合 計	727,529	2,141	485,626	244,044	

(1 3) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	金額（千円）
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	1,199,073	—	—	1	447,988	1	(396,355) 751,085	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(1 4) 目的積立金の取崩し

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		教育・研究・診療・組織運営改善積立金	
	老朽化医療機器等更 新整備事業	計	多目的交流プラザ 改修整備事業	計
建物	—	—	45,640	45,640
工具器具及び備品	35,635	35,635	1,109	1,109
小計	35,635	35,635	46,749	46,749
教育経費	—	—	855	855
消耗品費	—	—	280	280
備品費	—	—	575	575
一般管理費	—	—	4,295	4,295
消耗品費	—	—	541	541
備品費	—	—	2,819	2,819
報酬・委託・手数料	—	—	935	935
臨時損失	—	—	6,119	6,119
固定資産除却損	—	—	6,119	6,119
小計	—	—	11,269	11,269
合計	35,635	35,635	58,018	58,018

(1 5) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	24,858	
備品費	7,503	
印刷製本費	6,985	
図書費	933	
文献複写費	25	
水道光熱費	102,479	
旅費交通費	37,465	
通信運搬費	1,931	
賃借料	1,523	
福利厚生費	4,273	
保守費	56,960	
修繕費	15,071	
損害保険料	18	
広告宣伝費	201	
行事費	1,258	
諸会費	2,122	
報酬・委託・手数料	129,933	
奨学費	134,395	
減価償却費	79,809	607,740
研究経費		
消耗品費	128,787	
備品費	22,664	
印刷製本費	1,437	
図書費	14,272	
文献複写費	455	
水道光熱費	51,580	
旅費交通費	81,642	
通信運搬費	6,679	
賃借料	54,592	
福利厚生費	125	

	保守費		83,314	
	修繕費		18,921	
	損害保険料		595	
	広告宣伝費		9,890	
	諸会費		17,194	
	報酬・委託・手数料		127,969	
	租税公課		508	
	減価償却費		124,511	745,136
診療経費				
	材料費			
	医薬品費	7,490,455		
	診療材料費	4,145,816		
	医療消耗器具備品費	46,667		
	給食用材料費	186,072	11,869,010	
	委託費			
	検査委託費	248,633		
	給食委託費	55,027		
	寝具委託費	34,431		
	医事委託費	52,503		
	清掃委託費	157,947		
	保守委託費	182,232		
	その他の委託費	1,125,378	1,856,152	
	設備関係費			
	減価償却費	1,483,670		
	利息費用	1,839		
	機器貸借料	273,580		
	修繕費	299,443		
	機器保守費	632,003		
	車両関係費	767	2,691,302	
	研修費		25,030	
経費				
	消耗品費	405,360		
	備品費	11,243		
	印刷製本費	5,176		
	水道光熱費	666,727		
	旅費交通費	17,644		
	通信運搬費	36,179		
	福利厚生費	10,110		
	損害保険料	3,528		
	広告宣伝費	1,029		
	行事費	343		
	諸会費	1,649		
	会議費	16		
	報酬・委託・手数料	31,211		
	奨学費	4,306		
	職員被服費	78,038		
	貸倒損失	541		
	徴収不能引当金繰入額	8,282		
	租税公課	33		
	雑費	17,070	1,298,485	17,739,978

教育研究支援經費			
消耗品費			1,436
図書費			129,787
文献複写料			0
水道光熱費			17,953
旅費交通費			131
通信運搬費			192
賃借料			172
保守費			9,114
修繕費			223
諸会費			278
報酬・委託・手数料			1,892
減価償却費			95,187
雑費			7
			256,372
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
賞与	1,090	1,090	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	13,432		
賞与	3,225		
退職給付費用	2		
退職給付引当金繰入額	398		
法定福利費	2,605	19,662	
非常勤職員給与			
給料	33,073		
賞与	5,341		
賞与引当金繰入額	1,523		
退職給付費用	69		
退職給付引当金繰入額	370		
法定福利費	5,744	46,120	66,872
消耗品費			33,550
備品費			4,821
印刷製本費			93
図書費			783
水道光熱費			41,467
旅費交通費			18,305
通信運搬費			987
賃借料			170
保守費			2,092
損害保険料			2
広告宣伝費			1,046
諸会費			3,278
報酬・委託・手数料			103,969
租税公課			4
減価償却費			5,021
雑費			8,270
			290,729

共同研究費

教員人件費

常勤教員給与

給料	9,594	
賞与	2,232	
賞与引当金繰入額	1,219	
退職給付引当金繰入額	223	
法定福利費	1,885	15,152

非常勤教員給与

給料	20	
法定福利費	4	24

職員人件費

非常勤職員給与

給料	5,172	
賞与	1,769	
賞与引当金繰入額	856	
退職給付引当金繰入額	100	
法定福利費	872	8,769

消耗品費

23,945

備品費

10,346

水道光熱費

2,133

旅費交通費

11,563

通信運搬費

7,812

賃借料

396

保守費

14

諸会費

684

報酬・委託・手数料

457

減価償却費

6,331

雑費

5,302

2,524

受託事業費等

教員人件費

常勤教員給与

給料	25,569	
賞与	7,100	
法定福利費	4,952	37,621

非常勤教員給与

退職給付費用	1,939	1,939
--------	-------	-------

職員人件費

常勤職員給与

給料	2,734	
賞与	870	
賞与引当金繰入額	597	
法定福利費	546	4,746

非常勤職員給与

給料	19,342	
賞与	760	
賞与引当金繰入額	428	
退職給付費用	204	
退職給付引当金繰入額	151	
法定福利費	3,284	24,170

68,477

消耗品費		24,058	
備品費		2,732	
印刷製本費		341	
図書費		719	
文献複写費		8	
水道光熱費		31,352	
旅費交通費		13,120	
通信運搬費		320	
賃借料		199	
保守費		3,042	
損害保険料		14	
広告宣伝費		915	
諸会費		3,168	
報酬・委託・手数料		14,656	
減価償却費		15,790	
雑費		7,681	186,590
役員人件費			
報酬		45,360	
賞与		12,965	
退職給付費用		3,383	
法定福利費		6,249	67,957
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,014,061		
賞与	632,861		
退職給付費用	101,183		
退職給付引当金繰入額	15,651		
法定福利費	429,187	3,192,943	
非常勤教員給与			
給料	150,185		
賞与	14,146		
賞与引当金繰入額	6,309		
退職給付費用	330		
退職給付引当金繰入額	1,299		
法定福利費	23,689	195,958	3,388,901
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,773,863		
賞与	1,031,033		
賞与引当金繰入額	422,612		
退職給付費用	199,161		
退職給付引当金繰入額	147,741		
法定福利費	976,420	7,550,830	
非常勤職員給与			
給料	1,605,884		
賞与	185,022		
賞与引当金繰入額	42,210		
退職給付費用	3,668		
退職給付引当金繰入額	17,613		
法定福利費	272,292	2,126,689	9,677,519

一般管理費		
消耗品費	41,482	
備品費	6,340	
印刷製本費	4,722	
図書費	1,115	
水道光熱費	17,660	
旅費交通費	13,700	
通信運搬費	4,332	
貸借料	4,994	
車両関係費	1,680	
福利厚生費	14,868	
保守費	53,102	
修繕費	5,973	
損害保険料	27,918	
広告宣伝費	2,692	
行事費	2,933	
諸会費	15,211	
会議費	690	
報酬・委託・手数料	113,674	
租税公課	10,672	
減価償却費	18,400	
貸倒引当金繰入額	136	
雑費	256	362,551

(注) 1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定）に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(1 6) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 6) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資 本 剰 余 金	小 計	
令和5年度	847	—	—	—	—	847
令和6年度	86,951	—	85,515	—	85,515	1,436
令和7年度	—	5,173,622	4,924,258	—	4,924,258	249,364
合 計	87,798	5,173,622	5,009,773	—	5,009,773	251,647

(1 6) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合 計
期間進行基準適用業務	—	4,408,026	4,408,026
業務達成基準適用業務	30,395	108,421	138,816
費用進行基準適用業務	55,120	407,811	462,932
合 計	85,515	4,924,258	5,009,773

(1 7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1 7) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(医病)ライフライン再生(電気設備等)	—	25,300	12,058	13,242	—	—	
(緑が丘東)多目的交流プラザ改修	—	502,280	437,185	65,095	—	—	
合 計	—	527,580	449,244	78,336	—	—	

(1 7) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交 付 元	経費 の別	期首残高	当 期 交付額	当 期 振 替 額					期 末 残 高	摘 要
					長 期 繰 延 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	補 助 金 等 収 益	そ の 他		
研究拠点形成費等補助金（次世代のがんプロ フェッショナル養成プラン）	文部科学省	直接 経費	—	17,069	7,878	—	—	9,191	—	—	
周産期母子医療センター運営事業費補助金	北海道	直接 経費	—	27,660	—	—	—	27,660	—	—	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	厚生労働省	直接 経費	—	24,192	—	—	—	24,192	—	—	
医学生等地域医療体験実習支援事業	北海道	直接 経費	—	3,690	—	—	—	3,690	—	—	
産科医・小児科医養成支援特別対策事業	北海道	直接 経費	—	1,922	—	—	—	1,922	—	—	
臨床研修費等補助金（医師）	北海道	直接 経費	—	15,736	—	—	—	15,736	—	—	
小児等在宅医療連携拠点事業（地域拠点事業 （圏域））	北海道	直接 経費	—	1,372	—	—	—	1,372	—	—	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	北海道	直接 経費	—	1,262	1,262	—	—	—	—	—	
北海道医療分野の生産性向上・職場環境整備 等支援事業給付金	北海道	直接 経費	—	24,080	—	—	—	24,080	—	—	
地域医療勤務環境改善体制整備等事業	北海道	直接 経費	—	49,917	9,000	—	—	40,917	—	—	
災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事 業補助金	北海道	直接 経費	—	107	—	—	—	107	—	—	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	厚生労働省	直接 経費	—	3,400	—	—	—	3,400	—	—	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対す る支援事業費補助金（病院物価支援事業）	厚生労働省	直接 経費	—	166,822	—	—	—	166,822	—	—	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対す る支援事業費補助金（病院賃上げ支援事業）	厚生労働省	直接 経費	—	50,568	—	—	—	19,700	—	30,868	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	—	103,123	—	—	—	103,123	—	—	
NICU等長期入院児支援事業費補助金	北海道	直接 経費	—	11,992	—	—	—	11,992	—	—	
遠隔医療促進事業（遠隔相談事業）	北海道	直接 経費	—	812	—	—	—	812	—	—	
救急勤務医・産科医等確保支援事業	北海道	直接 経費	—	1,466	—	—	—	1,466	—	—	
地域医療勤務環境改善体制整備等事業	北海道	直接 経費	—	583	—	—	—	583	—	—	
医師就労支援事業	北海道	直接 経費	—	7,790	—	—	—	7,790	—	—	
小児救命救急医療体制整備支援事業	北海道	直接 経費	—	306	—	—	—	306	—	—	
新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	北海道	直接 経費	—	1,576	—	—	—	1,576	—	—	
電子処方箋管理サービスの導入に必要なとなる 端末の購入等に係る補助金	社会保険診療報酬 支払基金	直接 経費	—	3,010	—	—	—	3,010	—	—	
分娩取扱施設支援事業・小児医療施設支援事 業	北海道	直接 経費	—	16,250	—	—	—	16,250	—	—	
防災訓練等参加事業費補助金	北海道	直接 経費	—	190	—	—	—	190	—	—	
合 計		直接 経費	—	534,895	18,140	—	—	485,886	—	30,868	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
		計	—	534,895	18,140	—	—	485,886	—	30,868	

(注) 当期交付額は、当期交付決定額と一致しております。

(注) 減価償却費等の計上に伴う長期繰延補助金等の収益化があるため、当期振替額に記載する補助金等収益の合計額は、損益計算書の補助金等収益の金額と一致しません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(53,006) 53,006	(4) 4	(6,249) 6,249	(3,383) 3,383	(1) 1
	非 常 勤	(－) 5,319	(－) 2	(－) －	(－) －	(－) －
	計	(53,006) 58,325	(4) 6	(6,249) 6,249	(3,383) 3,383	(1) 1
教 員	常 勤	(2,140,288) 2,646,922	(246) 310	(344,292) 429,187	(97,865) 116,834	(22) 37
	非 常 勤	(－) 170,640	(－) 60	(－) 23,689	(－) 1,629	(－) 3
	計	(2,140,288) 2,817,562	(246) 370	(344,292) 452,876	(97,865) 118,463	(22) 40
職 員	常 勤	(3,313,044) 6,227,508	(522) 1,048	(514,327) 976,420	(186,667) 346,902	(24) 88
	非 常 勤	(－) 1,833,116	(－) 575	(－) 272,292	(－) 21,281	(－) 60
	計	(3,313,044) 8,060,624	(522) 1,623	(514,327) 1,248,712	(186,667) 368,183	(24) 148
合 計	常 勤	(5,506,338) 8,927,436	(772) 1,362	(864,868) 1,411,856	(287,915) 467,119	(47) 126
	非 常 勤	(－) 2,009,076	(－) 637	(－) 295,981	(－) 22,910	(－) 63
	計	(5,506,338) 10,936,512	(772) 1,999	(864,868) 1,707,837	(287,915) 490,029	(47) 189

(注)

1. 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準公表方法等について（ガイドライン）」（最終改訂平成31年1月24日総務大臣策定）によるものです。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
2. 役員に対する報酬等支給基準は、旭川医科大学役員給与規程及び役員退職手当規程に定められております。
また、教職員に対する給料等支給基準は、旭川医科大学職員給与規程及び職員退職手当規程に定められており、一般職国家公務員に準拠しております。
3. 支給人員数は、報酬又は給料等の年間平均支給人員数を、退職給付は年間支給人員数を記載しております。
4. 括弧内は、承継職員等に係る金額で内数です。

(1 9) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	医 学 部	附 属 病 院	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用					
業務費	4,782,439	28,249,990	33,032,429	—	33,032,429
教育経費	588,512	19,228	607,740	—	607,740
研究経費	661,189	83,946	745,136	—	745,136
診療経費	—	17,739,978	17,739,978	—	17,739,978
教育研究支援経費	256,372	—	256,372	—	256,372
受託研究費	199,175	91,554	290,729	—	290,729
共同研究費	70,923	584	71,507	—	71,507
受託事業費等	142,597	43,993	186,590	—	186,590
人件費	2,863,671	10,270,707	13,134,378	—	13,134,378
一般管理費	305,209	57,342	362,551	—	362,551
財務費用	4,583	59,562	64,145	—	64,145
雑損	3	443	445	—	445
小計	5,092,233	28,367,337	33,459,570	—	33,459,570
業務収益					
運営費交付金収益	3,449,325	1,560,448	5,009,773	—	5,009,773
学生納付金収益	564,247	—	564,247	—	564,247
附属病院収益	—	26,361,393	26,361,393	—	26,361,393
受託研究収益	220,406	53,406	273,811	—	273,811
共同研究収益	98,898	580	99,478	—	99,478
受託事業等収益	139,550	74,578	214,128	—	214,128
補助金等収益	265,715	474,837	740,552	—	740,552
寄附金収益	449,478	64,124	513,602	—	513,602
施設費収益	65,095	13,242	78,336	—	78,336
財務収益	29,057	—	29,057	—	29,057
雑益その他	205,043	215,055	420,098	—	420,098
小計	5,486,814	28,817,661	34,304,475	—	34,304,475
業務損益	394,581	450,324	844,905	—	844,905
土地	2,428,519	1,301,481	3,730,000	—	3,730,000
建物	4,407,254	3,128,897	7,536,151	—	7,536,151
構築物	22,410	23,511	45,921	—	45,921
工具器具及び備品	928,357	2,829,842	3,758,199	—	3,758,199
その他の固定資産	1,915,781	28,939	1,944,721	—	1,944,721
未収附属病院収入	—	4,635,529	4,635,529	—	4,635,529
その他の流動資産	127,964	833,564	961,528	6,495,508	7,457,036
帰属資産	9,830,287	12,781,763	22,612,049	6,495,508	29,107,558

(注)

1. 従来、「附属病院」、「医学部・研究科」、「学内施設等」に区分し、事務局など各セグメントに配賦しなかった業務費用、業務収益、帰属資産は「法人共通」と区分しておりました。当事業年度より、本学の業務及び意思決定に基づく資源配分をより正確に開示するとともに、国立大学法人との比較可能性を確保することを目的として、診療業務を基礎とした業務（附属病院における教育、研究等を含む。）に係るセグメントを「附属病院」と区分し、これまで「医学部・研究科」、「学内施設等」、「法人共通」と区分していたセグメントを「医学部」と区分する扱いに変更し、また、各セグメントに配賦しなかった資産は「法人共通」へ計上しております。当事業年度において、従来のセグメント区分によった場合の「医学部・研究科」のセグメント情報は、業務費用2,706,663千円、業務収益2,851,370千円、業務損益144,707千円及び帰属資産2,324,105千円、「学内施設等」のセグメント情報は、業務費用711,450千円、業務収益786,911千円、業務損益75,461千円及び帰属資産4,038,594千円、「法人共通」のセグメント情報は、業務費用1,674,120千円、業務収益1,848,533千円、業務損益174,412千円及び帰属資産9,963,096千円であります。
2. 「法人共通」セグメントの帰属資産には、「医学部」及び「附属病院」の各セグメントに配賦しなかった現金及び預金を計上しております。
3. 各セグメントにおける、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりであります。

区 分	医 学 部	附 属 病 院	小 計	法 人 共 通	合 計
減価償却費	320,274	1,507,416	1,827,690	—	1,827,690
減価償却相当額	318,387	14,253	332,640	—	332,640
減損損失相当額	—	—	—	—	—
利息費用相当額	536	—	536	—	536
除売却差額相当額	△961,536	—	△961,536	—	△961,536
賞与引当増加相当額	453	8,578	9,031	—	9,031
退職給付引当増加相当額	49,690	18,179	67,869	—	67,869

4. 「附属病院」セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し、国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合による相当額と477,205千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における人件費相当の収益を計上したことによるものであります。

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,371,377	572,560	355	510,171	—	—	—	1,434,121	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額（千円）	件数（件）	摘要
医学部・研究科	429,150	413	うち現物寄附 (2,380千円、5件)
その他	146,841	271	うち現物寄附 (1,051千円、39件)
合 計	575,991	684	

(注) 当期受入額には、旭川医科大学基金（その他）として21,809千円、53件が含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	6,925	6,925	—
	間接経費	—	2,075	2,075	—
地方公共団体	直接経費	—	4,833	4,833	—
	間接経費	—	150	150	—
独立行政法人	直接経費	586	127,005	127,019	572
	間接経費	2	37,742	37,743	—
国立大学法人	直接経費	1,829	35,639	31,457	6,011
	間接経費	87	6,825	6,548	364
株式会社等	直接経費	111,245	83,073	38,991	155,327
	間接経費	22,613	24,359	4,987	41,985
その他	直接経費	4,828	10,031	10,613	4,246
	間接経費	577	2,022	2,470	129
合 計	直接経費	118,488	267,506	219,838	166,156
	間接経費	23,279	73,173	53,973	42,478

(2 2) 共同研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地 方 公 共 団 体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国 立 大 学 法 人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株 式 会 社 等	直接経費	81,212	62,745	87,115	56,842
	間接経費	7,239	9,769	11,323	5,685
そ の 他	直接経費	800	—	800	—
	間接経費	240	—	240	—
合 計	直接経費	82,012	62,745	87,915	56,842
	間接経費	7,479	9,769	11,563	5,685

(2 3) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	65,738	65,738	—
	間接経費	—	19,721	19,721	—
地 方 公 共 団 体	直接経費	412	79,682	79,383	712
	間接経費	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人	直接経費	—	5,782	5,782	—
	間接経費	—	—	—	—
国 立 大 学 法 人	直接経費	—	75	75	—
	間接経費	—	—	—	—
株 式 会 社 等	直接経費	6,809	2,672	1,542	7,939
	間接経費	—	—	—	—
そ の 他	直接経費	1,394	42,691	41,865	2,220
	間接経費	—	22	22	—
合 計	直接経費	8,615	196,641	194,385	10,871
	間接経費	—	19,743	19,743	—

(2 4) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費 (基盤研究 A)	(130) 39	(1) 1	
科学研究費 (基盤研究 B)	(45,330) 13,593	(22) 22	
科学研究費 (基盤研究 C)	(86,887) 26,244	(99) 99	
科学研究費 (挑戦的研究 (開拓))	(800) 240	(1) 1	
科学研究費 (挑戦的研究 (萌芽))	(4,400) 1,320	(3) 3	
科学研究費 (若手研究)	(30,863) 9,259	(22) 22	
科学研究費 (研究活動スタート支援)	(4,800) 1,440	(5) 5	
科学研究費 (奨励研究)	(1,051) —	(3) —	
科学研究費 国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(1,164) 600	(1) 1	
科学研究費 国際共同研究加速基金 (海外連携研究))	(7,900) 2,370	(2) 2	
厚生労働科学研究費	(9,098) 1,242	(14) 1	
合 計	(192,423) 56,346	(173) 157	

(注1) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(注2) 当期受入額には、他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等からの本学研究分担者あての送金額を含めております。

また、当期受入額には、交付元機関への返還額、および他大学等への異動に伴う移替額は含めておりません。

(注3) 件数には、返還分と他大学等への移替分のうち、受入額全額を返還、移替した場合の件数は含めておりません。

(2 5) 大学運営基金の明細

該当事項はありません。

(2 6) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項はありません。

(2 7) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	残 高
現金	6,663
普通預金	6,488,845
合 計	6,495,508

(ロ) 未収附属病院収入

(単位：千円)

相 手 方	残 高
国民健康保険団体連合会	2,475,677
社会保険診療報酬支払基金	1,860,869
患者負担分	53,355
その他	251,798
合 計	4,641,699

②負債の部

(イ) 未払金

(単位：千円)

相 手 方	残 高	摘 要
リース債務に係る未払金	600,506	リース債務のうち、一年以内支払リース債務
人件費に係る未払金	514,834	
その他の未払金	3,482,634	
合 計	4,597,974	

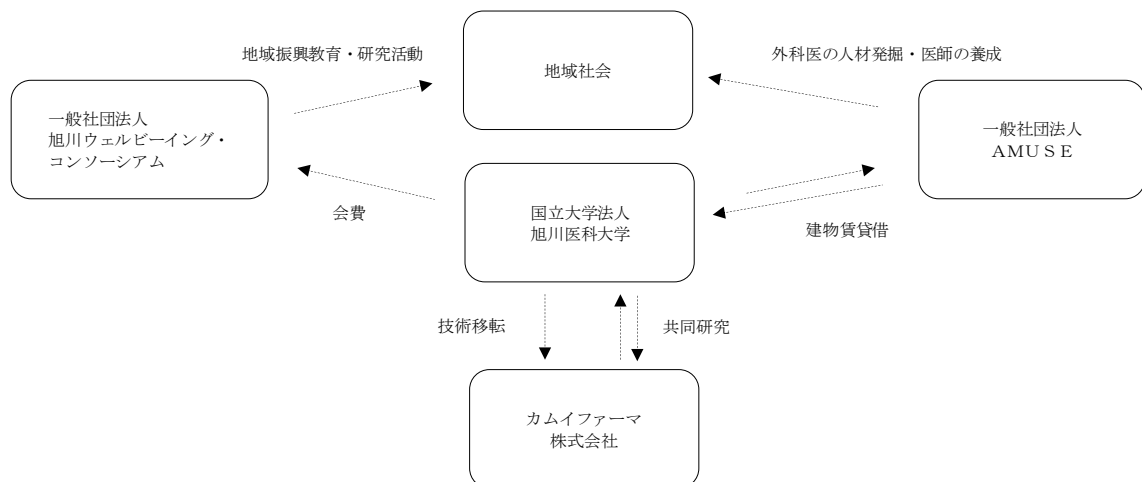
(28) 関連会社及び関連公益法人等

① 関連会社及び関連公益法人等の概要

(ア) 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での職名)
カムイファーマ株式会社	プロバイオティクス（有用微生物）に由来する生理活性物質の医薬品化	関連会社	代表取締役 尾川 直樹（准教授） 取締役 藤谷 幹浩（教授） 取締役 長谷川 宏之 会計参与 前川 健嗣
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・ コンソーシアム	1. 圏域の高等教育・生涯教育を振興する活動 2. 地域貢献できる学生・人材を育成する活動 3. 地域住民の健康を保持増進する活動 4. 地域社会活動の活発化を推進する活動 5. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 6. その他法人の目的を達成するための必要な事業	関連公益法人	理事長 西川 祐司（学長） 副理事長 三上 隆 理事 安藤 秀俊〔～令和8年1月〕 理事 大橋 賢一〔令和8年2月～〕 理事 矢久保 考介 理事 竹中 英泰 理事 吉田 貴彦 監事 和泉田 政国
一般社団法人 AMUSE	1. 全国的な外科医の不足及び北海道、特に道東、道北地域における極度の医師不足の現状を鑑み、旭川医科大学並びに協力、関連医療機関との密接な協力のもと、北海道の外科医療に貢献しうる人材発掘を行うとともに、基礎的な外科教育を修了したのちに、大学を中心とした消化器外科、血管外科、心臓大血管外科、呼吸器・乳腺外科、小児外科の各分野におけるエキスパート医師の養成支援を行うこと 2. 社員相互の親睦を図るとともに社員の労働環境や勤務条件の改善を目指し、大学などとも協力して関連医療機関等への人材派遣を通じて、北海道における医療水準の向上と均てん化を図り、もって国民の健康及び福祉の増進に貢献することを目的とし、次の事業を行う 1. 外科専門医及びサブスペシャリティーとしての専門医資格の取得を目標とした教育プログラムの共同立案と遂行のための事業 2. 関連医療機関との相互協力及び支援体制の構築並びに医師紹介に関するルール作り 3. 医学生を対象とした外科学の魅力を伝えるための講演会及び親睦会等の開催 4. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信 5. 外科学の教育・研究のための講演会並びに学会開催の支援 6. 旭川医科大学外科学講座運営のための諸経費の支援 7. 若手医師のキャリア形成のための奨学金給付、貸付事業 8. 社員間の相互理解及び交流を目的とする親睦会の開催 9. 情報誌の発行事業 10. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 横尾 英樹（教授） 理事 東 信良（教授） 理事 紙谷 寛之（教授） 理事 北田 正博（准教授） 理事 稲葉 聡 理事 眞岸 克明 理事 新居 利英 理事代行 長谷川 公治（講師） 理事代行 宮城 久之（講師） 監事 後藤 順一 監事 多田 裕樹

(イ) 関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図



②関連会社及び関連公益法人等の財務状況（令和8年3月31日現在）
（ア）関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

法人の名称	カムイファーマ株式会社					(単位:千円)
資 産	負 債	資 本 金 及 び 剰 余 金	売 上 高	経 常 損 益	法 人 税 等	当期純損益
503,949	1,804	502,145	—	△ 62,351	341	△ 62,693

（イ）関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

法人の名称	一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム						(単位:千円)		
一般正味財産増減の部									
収 益 A	収益の内訳		費 用 B	費用の内訳			当 期 増 減 額 C=A-B	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 D	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 E=C+D
	受 取	そ の 他		事 業 費	管 理 費	そ の 他			
	補 助 金 等	の 収 益				費 用			
5,401	2,938	2,463	6,564	3,911	2,573	80	△ 1,163	3,978	2,814
指定正味財産増減の部							正 味 財 産 期 末 残 高 K=E+J		
収 益 F	収益の内訳		費 用 等 G	当期増減額 H=F-G	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 I	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 J=H+I			
	受 取	そ の 他							
-	-	-	-	-	-	-	2,814		

法人の名称		一般社団法人 AMUSE					(単位:千円)				
一般正味財産増減の部											
収 益 A		収益の内訳		費 用 B		費用の内訳			当 期 増 減 額 C=A-B	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 D	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 E=C+D
		受 取 補 助 金 等	そ の 他 の 収 益			事 業 費					
						管 理 費	そ の 他 の 費 用				
39,667		—	39,667	36,179		36,094	—	85	3,488	8,003	11,491
指定正味財産増減の部											
収 益 F		収益の内訳		費 用 等 G		当期増減額 H=F-G	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 I	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 J=H+I			
		受 取 補 助 金 等	そ の 他 の 収 益								
—		—	—	—		—	—	—			
基金増減の部											
基金受入額 K	基金払出額 L	当期増減額 M=K-L	基 金 期 首 残 高 N	基 金 期 末 残 高 O=M+N	正 味 財 産 期 末 残 高 P=E+J+O						
—	—	—	4,000	4,000	15,491						

注）一般社団法人旭川ウェルビーイング・コンソーシアム及び一般社団法人AMUSEには「収支計算書」の作成義務がなく作成していないため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額」の記載を行っておりません。

③関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(ア) 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

法人の名称	所有株式数	取得価額	(単位:千円)
			貸借対照表計上額
カムイファーマ株式会社	370	43,450	43,450

(イ) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

法人の名称	(単位:千円)	
	会費、負担金等区分	金額
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	年会費	500

④関連会社及び関連公益法人等との取引の状況（令和8年3月31日現在）

(ア) 関連会社

(単位:千円)	
法人の名称	カムイファーマ株式会社
(ア) 関連会社に対する債権債務の明細	
債権の明細	該当ありません
債務の明細	該当ありません
(イ) 関連会社に対する債務保証の明細	該当ありません
(ウ) 関連会社の事業収入額	該当ありません
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額	該当ありません
(オ) 上記の割合 (%)	—

(イ) 関連公益法人等

(単位:千円)	
法人の名称	一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム
(ア) 関連公益法人等に対する債権債務の明細	
債権の明細	該当ありません
債務の明細	該当ありません
(イ) 関連公益法人等に対する債務保証の明細	該当ありません
(ウ) 関連公益法人等の事業収入額	5,401
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額	500
(オ) 上記の割合 (%)	9.3

(単位:千円)	
法人の名称	一般社団法人 AMUSE
(ア) 関連公益法人等に対する債権債務の明細	
債権の明細	該当ありません
債務の明細	該当ありません
(イ) 関連公益法人等に対する債務保証の明細	該当ありません
(ウ) 関連公益法人等の事業収入額	39,667
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額	該当ありません
(オ) 上記の割合 (%)	—